



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 田村大興ホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6675 URL <http://www.tthd.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉岡 正紀  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)井上 洋一 TEL (03)5791-5511  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	51,310	△8.4	1,647	△61.5	1,256	△69.6	710	△72.8
18年3月期	56,003	△14.6	4,277	△3.0	4,133	10.2	2,612	14.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
19年3月期	11.68		—	—	2.7	2.2	3.2
18年3月期	40.51		—	—	10.4	6.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △9百万円 18年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	54,418		25,753		47.3	423.74	
18年3月期	57,633		26,383		45.8	432.37	

(参考) 自己資本 19年3月期 25,753百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,729	△3,602	△2,722		6,988			
18年3月期	2,923	△2,637	△5,160		9,583			

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	9.00		547	22.2	2.2
19年3月期	9.00		546	77.1	2.1
20年3月期(予想)	9.00		—	54.7	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	25,000	2.2	300	△62.2	200	△70.5	100	△51.9	1.65	
通期	55,000	7.2	2,300	39.6	2,000	59.2	1,000	40.8	16.45	

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 62,449,621株 18年3月期 62,449,621株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,672,160株 18年3月期 1,655,596株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,949	5.8	1,445	4.3	1,449	4.5	1,333	6.3
18年3月期	1,842	66.7	1,385	116.7	1,386	116.2	1,254	158.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	21.93			
18年3月期	19.53			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	21,655	21,471	21,471	99.2	353.29		
18年3月期	20,830	20,735	20,735	99.5	340.38		

(参考) 自己資本 19年3月期 21,471百万円 18年3月期 — 百万円

(注) 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格や金利および為替相場の動向など景気の不透明な要因はありましたが、企業収益の改善による設備投資の増加などによりゆるやかな景気拡大基調の中で推移しました。

当企業グループが属する情報通信ネットワーク関連市場は、光ファイバやIPネットワークの拡大と高速ブロードバンド化、モバイル化の進展などにより急速に変貌をとげています。

当企業グループは、このような変化と競争がますます激化する市場環境に対応して「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指し、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場の深耕と新商品の積極的な市場投入に努めるとともに、平成18年4月1日付で「FA事業部」を新設して、グループ内の資源を有効活用することによる事業の拡大を推進してまいりました。

また、「経営体質の強化」につきましては、販売機能の強化とサービス機能の拡充およびメカトロニクスならびにEMS事業の強化、拡大を図るとともに競争力のある生産体制の構築を目指した連結子会社の再編を行いました。

当連結会計年度の売上高は、セキュリティソリューション分野では増加いたしました。ネットワークソリューション分野において減少したことにより513億1千万円（前期比 8.4%減）と減少いたしました。利益面では、売上高が減少したことに加え市場対応一時費用の発生もあり経常利益は12億5千6百万円（前期比 69.6%減）、当期純利益は7億1千万円（前期比72.8%減）となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりであります。

#### (ネットワークソリューション分野)

ネットワークソリューション分野の売上高は、231億9千4百万円（前期比 25.5%減）となりました。これはキーテレホンシステムのラインアップ強化や光電話関連機器などの市場投入を継続して進めてまいりましたが、中小事業所向けキーテレホンシステム市場の需要において予想を越えた低迷が続いていることや磁気カード型公衆電話機の置き換え需要が減少したことによるものです。

#### (セキュリティソリューション分野)

セキュリティソリューション分野の売上高は、281億1千6百万円（前期比 13.0%増）となりました。これは交通向けICカード対応機器の需要増加やアミューズメント市場向けリーダーライタなどのICカード関連機器の増加によるものです。

② 次期の見通し

情報通信ネットワーク関連市場は、光ファイバやIPネットワークの拡大と高速ブロードバンド化、モバイル化の進展などにより急速に変化を続けるものと予想されます。

このような状況にあつて、当企業グループは収容能力を高めたキーテレホンシステムの市場投入を促進するとともにセキュリティ関連機器の売上拡大とメカトロニクス商品の新規市場投入を行ってまいります。

また、ネットワークソリューション分野とセキュリティソリューション分野の事業の融合による新たな商品を提供してまいります。

現時点における通期の業績見通しは、連結売上高550億円、連結営業利益23億円、連結経常利益20億円、連結当期純利益10億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

前期末に対し純資産は6億2千9百万円減少しましたが、総資産が32億1千5百万円減少したことにより、自己資本比率は1.5ポイント改善し、47.3%となりました。

主な増減内容は、以下のとおりです。

流動資産では売上債権が11億4千3百万円増加し、有利子負債の返済や固定資産の取得に伴う支払いなどにより現金及び預金が25億9千5百万円減少いたしました。

固定資産では無形固定資産が7億3千1百万円増加し、投資有価証券は時価評価により13億2千1百万円減少いたしました。

負債は仕入債務が7億9千1百万円増加しましたが、借入金等の返済による有利子負債の減少21億1千1百万円および繰延税金負債の減少10億9百万円などにより、25億8千5百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ25億9千5百万円減少し、69億8千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加はありましたが、減価償却費、税金等調整前当期純利益の計上などにより、37億2千9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび生産用金型の取得などにより、36億2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金などを返済して有利子負債の圧縮を図ったことにより、27億2千2百万円の支出となりました。

## ② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	37.1	45.8	47.3
時価ベースの自己資本比率	64.4	73.7	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	3.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3	14.5	23.3

(注) 1. 計算式

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末(期末)株価終値×期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、連結業績に対応した安定的な配当を行うことを基本方針としており、連結当期純利益の20%以上の配当性向を目指しております。

なお、配当回数については、年1回の期末配当とさせていただいております。

当期配当金につきましては、1株当たり9円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、1株当たり9円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績、財政状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼし、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において、当企業グループが判断したものであります。

#### ① 経済環境に関するリスク

##### a. 経済動向について

企業グループは、主に情報通信ネットワーク関連市場における経済状況の影響を受けます。この市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当企業グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資材等のコスト低減を目的に中国、東南アジア等から調達およびこれらの地域に製造委託しており、これらの地域の経済情勢や治安状況が悪化することにより、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

##### b. 為替および金利の変動について

当企業グループの外貨建ての取引は、輸入超過の状態であり、為替相場の変動によって影響を受けます。当企業グループでは、一部に為替予約等の対応策を講じておりますが、円安傾向が強まった場合は調達価格を押し上げ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループは金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、急激な金利変動は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### c. 株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当企業グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 当企業グループの事業活動に関するリスク

## a. 市場環境について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされております。市場要求に対応した新商品のタイムリーな提供とサービスの向上により市場シェアの拡大に努めてまいりますが、競合会社の新たな市場参入とシェア獲得競争により、当企業グループの商品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## b. 生産活動について

当企業グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他供給品のタイムリーな調達が不可欠です。当企業グループでは、生産体制・調達体制の革新を図り、必要な資材等をタイムリーかつ適正な価格で確保して効率的な生産活動を遂行しておりますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加等があった場合、必要な資材等を効率的に確保できない可能性があります。これらのリスクは当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## c. 技術革新および顧客ニーズへの対応について

当企業グループは、常に技術、市場の変化を的確に捉え、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めてまいりますが、それらの商品をタイムリーに提供することが出来ない場合、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の要求するサービスの多様化等により新商品の開発過程が長期化した場合、当企業グループの商品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。

## d. 人材の確保について

当企業グループはさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保し、維持する必要がありますが、その人材を確保できなかった場合、または多数離職した場合、当企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

## ③ 法的規制および訴訟に関するリスク

## a. 欠陥商品の発生

当企業グループは、「ISO9001」認証を取得し、商品の品質保証には細心の注意を払っておりますが、経時変化や、想定外の品質異常等により、将来的に当企業グループの商品に欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生し、製造物賠償責任保険での補償を超える損害賠償の請求や当企業グループの信用失墜は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## b. 情報の流出について

当企業グループは、事業遂行に関連して、機密情報・個人情報を保有しており、プライバシーマークを取得し、これらの情報の管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態に与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## c. 環境に関する規制について

当企業グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、商品リサイクル等を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在、将来の事業活動に関し環境責任リスクがあります。

当企業グループでは「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体で構築し、環境保全活動に取り組んでおりますが、将来、環境に関する規制が一層厳しくなり、有害物質等の除去義務が追加された場合、これらに係る費用が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## d. その他法的規制等について

当企業グループが関連する事業は国内または国際的規制に従って行なっております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、電気製品の安全性および電気通信事業の変更に関する法規制、国の安全保障に関する法規制および輸出入に関する法規制等があります。

これらの法規制や当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当企業グループがこれら法規制に従うことができなくなった場合、当企業グループの事業活動は制限を受けることになり、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ その他のリスクについて

## a. 災害等による影響について

当企業グループは製造ラインの中断による生産能力の低下等を最小にするために、定期的な災害防止のための検査と設備点検を行なっております。しかし、生産拠点における地震、風水害、停電等による予期せぬ製造ラインの中断は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## b. 退職給付債務について

当企業グループでは、キャッシュ・バランス型確定給付企業年金制度への移行により、市場金利や株式市況の変動によるリスクを最小限に留める対策を講じておりますが、割引率の低下や運用の利回りの悪化は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## c. 会計基準等の変更について

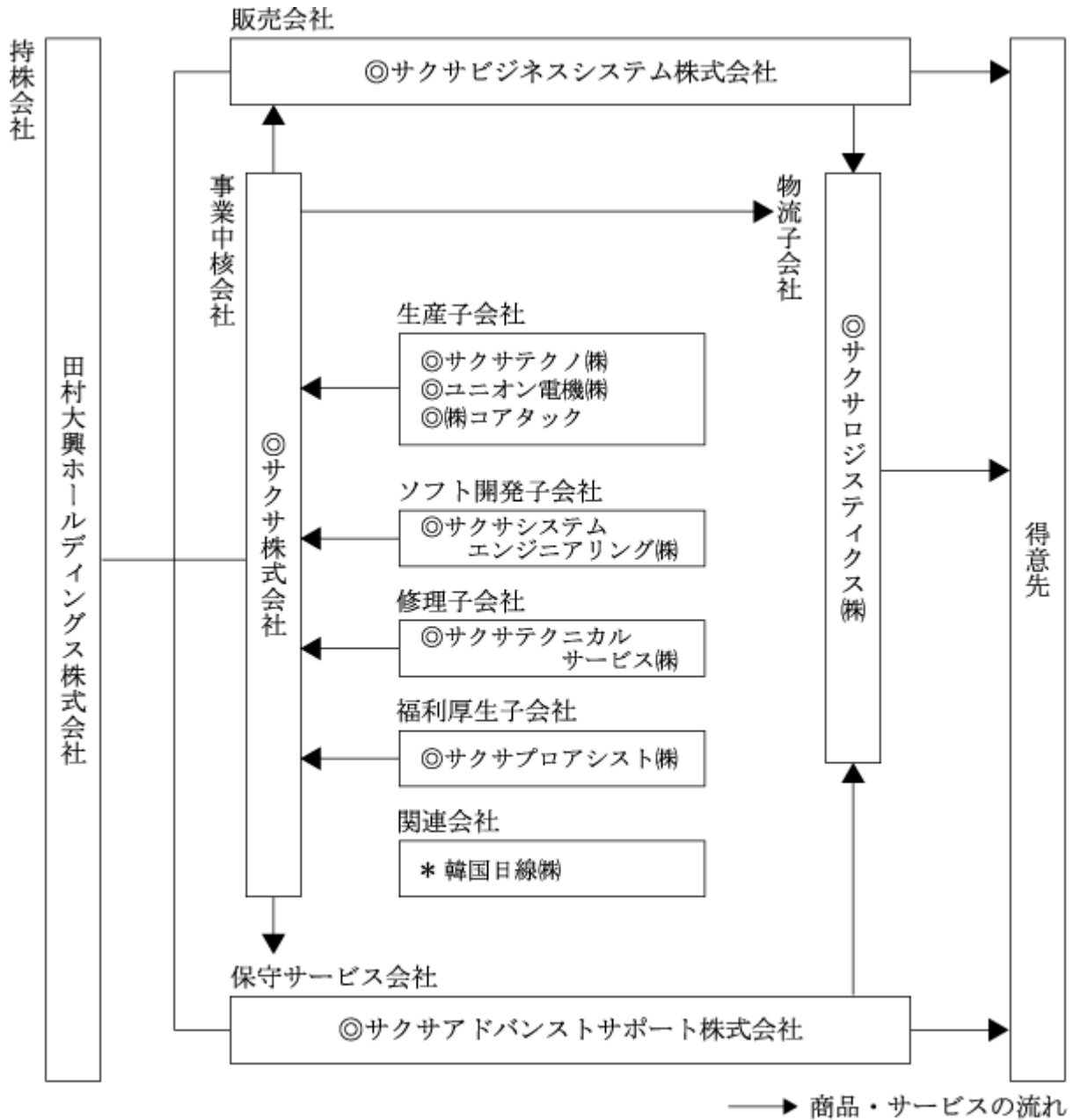
当企業グループでは、一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して会計処理を行っておりますが、会計基準の設定や変更により従来の会計方針を変更した場合に、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



2 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社10社および関連会社1社で構成され、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



◎：連結子会社  
\*：持分法適用関連会社

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」ことを経営理念に掲げ、ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業をコア事業と位置付け、急激な変化と競争の激しい情報ネットワーク市場において、独創的な技術力と開発力を駆使できる革新的企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業グループは、平成20年3月期までの連結経営目標値として、売上高1,000億円、売上高経常利益率10%以上、総資本回転率1.5回以上を目指しておりましたが、市場環境の急激な変化により見直しの必要が生じたので、その達成時期と事業戦略を新たに設定いたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当企業グループは、情報通信関連分野、ICカード関連分野、セキュリティ関連分野における技術力および販売力を結集し、市場環境の急速な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応できる強靱な経営構造を確立して、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指し「事業の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいります。

##### ① 事業の拡大

主力事業の売上回復を図るため新規分野への事業展開と事業の融合を推進するとともに、コア技術の有効活用による事業化の推進に取り組んでまいります。

##### ・主力事業の売上回復

キーテレホンシステムは、収容能力を高めた機器の市場投入、FMC（固定電話と携帯電話の融合）対応の促進、さらに光ネットワークを基本としたNGN（次世代ネットワーク）に対応し、IP商品などの新商品を積極的に市場投入してまいります。

##### ・事業の融合

ユビキタス社会の実現に向けたソリューションの提供を目指して、ネットワークソリューション分野とセキュリティソリューション分野の事業融合を進めることにより、音声、情報、映像の統合による安心と安全な社会の実現に向けた商品を市場投入してまいります。

##### ・コア技術の有効活用

コア技術の活用によるコンポーネントソリューション分野の更なる拡大とメカトロニクスソリューションの分野の事業化を推進してまいります。

##### ② 経営体質の強化

グループ企業価値をさらに高めていくため、経営体質の強化に向け、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

##### ・生産体制の最適化

市場の要求する品質、コスト、納期への対応力をさらに強化するため、生産革新による生産効率の向上、製品特性に応じた最適な国内外生産体制の構築を推進してまいります。

・要員体制の適正化

経営体質の強化に向け、さらに業務のシステム化および効率化を推進するとともに優れた人材の育成と組織の活性化に努め、人材の再配置と人事諸制度の活用等により事業規模に見合った適正なグループ要員体制を構築します。

・資本効率の向上

資本効率をさらに高め、今後の事業拡大に向けての投資に備えるとともに、財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、その活用と流動化を順次進めてまいります。

また、企業グループの総合力を高めるため、より有効性の高い「内部統制システム」の構築に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

(注意事項)

本決算短信に掲載されている次期および将来に関する記述部分は、当企業グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づくものであり、今後の事業環境の変化、為替レートの変動などにより実際の業績とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,583		6,988		△2,595	
2 受取手形及び売掛金	※4	12,602		13,745		1,143	
3 たな卸資産		6,683		6,299		△383	
4 繰延税金資産		1,937		1,297		△639	
5 その他		949		928		△20	
貸倒引当金		△33		△44		△10	
流動資産合計		31,722	55.0	29,215	53.7	△2,507	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※2						
1 建物及び構築物		9,430		9,473		43	
減価償却累計額		7,079	2,351	7,256	2,216	177	△135
2 機械装置及び運搬具		3,050		2,908		△142	
減価償却累計額		2,522	528	2,350	558	△172	30
3 工具器具備品		11,723		10,753		△970	
減価償却累計額		10,360	1,363	9,341	1,411	△1,019	48
4 土地			8,602		8,574		△27
5 建設仮勘定			1		—		△1
有形固定資産合計		12,848	22.3	12,761	23.4	△86	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		4,215		4,951		736	
2 その他		59		54		△4	
無形固定資産合計		4,274	7.4	5,006	9.2	731	
(3) 投資その他の資産	※1,2						
1 投資有価証券		7,579		6,258		△1,321	
2 長期前払費用		551		375		△175	
3 繰延税金資産		169		278		108	
4 その他		738		698		△40	
貸倒引当金		△251		△237		13	
投資その他の資産		8,788	15.3	7,373	13.6	△1,414	
固定資産合計		25,911	45.0	25,142	46.2	△768	
III 繰延資産							
1 社債発行費		—		60		60	
繰延資産合計		—		60	0.1	60	
資産合計		57,633	100.0	54,418	100.0	△3,215	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	6,482		7,274		791	
2	※2 ※7	5,669		5,189		△479	
3		60		564		504	
4		1,088		1,108		20	
5		1,495		1,380		△114	
6		214		165		△48	
7		171		136		△34	
8		336		288		△48	
9		—		64		64	
10		494		544		50	
		流動負債合計	27.8	16,716	30.7	703	
II 固定負債							
1		90		2,226		2,136	
2	※2	5,016		745		△4,270	
3		3,360		2,350		△1,009	
4		3,731		3,949		218	
5		2,180		—		△2,180	
6		—		1,907		1,907	
7		858		767		△91	
		固定負債合計	26.4	11,947	22.0	△3,288	
		負債合計	54.2	28,664	52.7	△2,585	
(少数株主持分)							
		少数株主持分	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
	※5	10,836	18.8	—	—	—	—
II 資本剰余金							
		6,331	11.0	—	—	—	—
III 利益剰余金							
		8,248	14.3	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金							
		2,019	3.5	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定							
		18	0.0	—	—	—	—
VI 自己株式							
	※6	△1,071	△1.8	—	—	—	—
		資本合計	45.8	—	—	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	10,836	19.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	6,331	11.6	—	—
3 利益剰余金		—	—	8,313	15.3	—	—
4 自己株式		—	—	△1,078	△2.0	—	—
株主資本合計		—	—	24,403	44.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,321	2.4	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	29	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,350	2.5	—	—
純資産合計		—	—	25,753	47.3	—	—
負債純資産合計		—	—	54,418	100.0	—	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			56,003	100.0		51,310	100.0		△4,692
II 売上原価	※2		40,343	72.0		38,430	74.9		△1,912
売上総利益			15,659	28.0		12,879	25.1		△2,779
III 販売費及び一般管理費	※1,2		11,382	20.3		11,232	21.9		△150
営業利益			4,277	7.7		1,647	3.2		△2,629
IV 営業外収益									
1 受取利息		1			15			14	
2 受取配当金		56			70			13	
3 連結調整勘定償却額		286			—			△286	
4 負ののれん償却		—			272			272	
5 持分法による投資利益		2			—			△2	
6 技術開示料収入		35			—			△35	
7 手数料収入		40			3			△36	
8 為替差益		167			43			△123	
9 雑収入		135	724	1.3	93	499	0.9	△41	△225
V 営業外費用									
1 支払利息		202			155			△47	
2 持分法による投資損失		—			9			9	
3 たな卸資産評価損		127			185			58	
4 たな卸資産廃棄損		115			134			18	
5 退職給付会計基準 変更時差異償却額		301			301			—	
6 雑支出		121	868	1.6	105	891	1.7	△16	22
経常利益			4,133	7.4		1,256	2.4		△2,877
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	3			6			3	
2 投資有価証券売却益		20			1			△19	
3 連結調整勘定償却額		243			—			△243	
4 営業譲渡益		63	330	0.6	—	7	0.0	△63	△323
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※4	150			115			△35	
2 固定資産除去費用		48			—			△48	
3 投資有価証券評価損		15			—			△15	
4 事業整理損	※5	31			—			△31	
5 特別退職金		11	257	0.5	—	115	0.2	△11	△142
税金等調整前 当期純利益			4,206	7.5		1,148	2.2		△3,057
法人税、住民税 及び事業税		393			298			△94	
未払法人税等戻入額		△450			—			450	
法人税等調整額		1,650	1,593	2.8	140	438	0.8	△1,510	△1,155
当期純利益			2,612	4.7		710	1.4		△1,902

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		6,331
II	資本剰余金期末残高		6,331
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		6,026
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	2,612	2,612
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	311	
2	役員賞与	78	390
IV	利益剰余金期末残高		8,248



## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,836	6,331	8,248	△1,071	24,345
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△547		△547
役員賞与(注2)			△98		△98
当期純利益			710		710
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			64	△7	57
平成19年3月31日残高(百万円)	10,836	6,331	8,313	△1,078	24,403

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,019	18	2,037	26,383
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△547
役員賞与(注2)				△98
当期純利益				710
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△698	10	△687	△687
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△698	10	△687	△629
平成19年3月31日残高(百万円)	1,321	29	1,350	25,753

(注 1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注 2) 平成18年5月および平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		4,206	1,148	△3,057
2 減価償却費		2,893	2,695	△197
3 連結調整勘定償却額		△530	—	530
4 負ののれん償却費		—	△272	△272
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△58	△2	56
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		68	218	149
7 製品保証引当金の増減額(減少:△)		△60	△48	11
8 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	64	64
9 受取利息及び受取配当金		△57	△85	△28
10 支払利息		202	155	△47
11 為替差損益(差益:△)		△0	0	0
12 持分法による投資損益(利益:△)		△2	9	12
13 社債発行費償却		—	1	1
14 投資有価証券売却益		△20	△1	19
15 投資有価証券評価損		△15	—	△15
16 固定資産売却益		△3	△6	△3
17 固定資産除却損		150	115	△35
18 固定資産除去費用		48	—	△48
19 営業譲渡益		△63	—	63
20 特別退職金		11	—	△11
21 売上債権の増減額(増加:△)		2,071	△1,143	△3,214
22 たな卸資産の増減額(増加:△)		383	383	△0
23 仕入債務の増減額(減少:△)		△1,660	835	2,495
24 その他		△1,024	80	1,104
小計		6,569	4,147	△2,421
25 利息及び配当金の受取額		57	85	28
26 利息の支払額		△202	△160	42
27 特別退職金の支払額		△11	—	11
28 法人税等の支払額		△3,489	△344	3,145
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,923	3,729	805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△893	△917	△24
2 有形固定資産の売却による収入		90	22	△67
3 無形固定資産の取得による支出		△1,460	△2,709	△1,249
4 投資有価証券の取得による支出		△530	△0	530
5 投資有価証券の売却による収入		83	3	△80
6 営業譲渡による収入		63	—	△63
7 その他		9	—	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,637	△3,602	△964
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(減少:△)		△920	209	1,129
2 長期借入れによる収入		500	—	△500
3 長期借入金の返済による支出		△2,358	△4,959	△2,600
4 社債の発行による収入		—	2,637	2,637
5 社債の償還による支出		△1,060	△60	1,000
6 自己株式の取得による支出		△1,014	△7	1,007
7 配当金の支払額		△307	△543	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,160	△2,722	2,437
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0	△0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△4,874	△2,595	2,278
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,458	9,583	△4,874
VII 現金及び現金同等物の期末残高		9,583	6,988	△2,595

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>① 当社の子会社……………</p> <p style="padding-left: 20px;">サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p style="padding-left: 20px;">サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ米沢株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、株式会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック</p> <p>サクサテクノ栃木株式会社(連結子会社)、サクサ大東株式会社(連結子会社)およびサクサ野崎株式会社(非連結子会社)は、平成17年3月31日付で解散を決議しており、各社とも当連結会計年度中に清算しました。</p> <p>サクサプロアシスト株式会社(連結子会社)は、平成17年9月30日付で給食事業等に関する営業の一部を株式会社ジー・エス・プロアシストに譲渡しました。</p> <p>なお、株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>韓国日線株式会社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">a 時価のあるもの……連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">b 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……………時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>① 当社の子会社……………</p> <p style="padding-left: 20px;">サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社、サクサアドバンストサポート株式会社</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p style="padding-left: 20px;">サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック</p> <p>サクサテクノ米沢株式会社(連結子会社)は、平成18年10月1日付でサクサテクニカルサービス株式会社(連結子会社)の発行済株式の全てをサクサ株式会社から取得し、100%子会社といたしました。</p> <p>これにより、サクサテクニカルサービス株式会社は、サクサ株式会社の間接所有割合が100%となりましたが、従来と同様に連結の範囲に含めております。</p> <p>サクサテクノ米沢株式会社(連結子会社)は、平成19年1月1日付で株式会社ベネソル(連結子会社)を吸収合併し、商号をサクサテクノ株式会社(連結子会社)に変更いたしました。</p> <p>サクサビジネスシステム株式会社(連結子会社)は、平成19年1月4日付で新設分割により設立したサクサアドバンストサポート株式会社(連結子会社)に、保守サービス事業を承継いたしました。</p> <p>なお、株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>韓国日線株式会社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">a 時価のあるもの……連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">b 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……………時価法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品・半製品……………移動平均法による原価法</p> <p>b 部分品・材料・貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>c 仕掛品……………個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>b 無形固定資産</p> <p>イ 機器組込みソフトウェア ……………販売可能な見込有効期間に基づく償却方法</p> <p>ロ 自社利用ソフトウェア ……………自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 上記以外の無形固定資産 ……………定額法</p> <p>c 長期前払費用……………定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品・半製品……………移動平均法による原価法</p> <p>b 部分品・材料・貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>c 仕掛品……………個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>b 無形固定資産</p> <p>イ 機器組込みソフトウェア ……………販売可能な見込有効期間に基づく償却方法</p> <p>ロ 自社利用ソフトウェア ……………自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 上記以外の無形固定資産 ……………定額法</p> <p>c 長期前払費用……………定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……………社債償還期間(3年)に基づく定額法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ64百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段      ヘッジ対象                      金利スワップ … 銀行借入(変動金利のもの)                      為替予約 …………… 外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針                      金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段      ヘッジ対象                      金利スワップ … 銀行借入(変動金利のもの)</p> <p>③ ヘッジ方針                      金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、10年間の均等償却であります。	6
7	7 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却は、10年間の均等償却であります。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度に対応する期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	8
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計金額に相当する金額は、25,753百万円であります。なお、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改定に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において掲記しておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額を取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が39百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ39百万円増加しております。</p>	

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 120百万円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 121百万円
※2 担保資産 このうち 土地 721百万円 建物及び構築物 206百万円 工具器具備品 0百万円 計 928百万円 は抵当権を設定し 長期借入金 334百万円 (1年内返済予定額294百万円を含む) の担保に供しております。 投資有価証券 1,589百万円 計 1,589百万円 は、 長期借入金 264百万円 (1年内返済予定額 192百万円を含む) の担保に供しております。	※2 担保資産 このうち 土地 381百万円 建物及び構築物 119百万円 工具器具備品 0百万円 計 501百万円 は抵当権を設定し 長期借入金 40百万円 (1年内返済予定額 21百万円を含む) の担保に供しております。 投資有価証券 1,298百万円 計 1,298百万円 は、 長期借入金 72百万円 (1年内返済予定額 72百万円を含む) の担保に供しております。
3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 145百万円 受取手形裏書譲渡高 72百万円	3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 74百万円 受取手形裏書譲渡高 84百万円
※4 _____	※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 156百万円 支払手形 654百万円
※5 発行済株式総数 普通株式 62,449,621株	※5 _____
※6 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,655,596株であります。	※6 _____
※7 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 15,503百万円 借入実行残高 2,560百万円 差引額 12,943百万円	※7 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 15,503百万円 借入実行残高 2,682百万円 差引額 12,821百万円



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 給料賃金 2,760百万円 従業員賞与手当金 1,115百万円 退職給付費用 744百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円 減価償却費 205百万円 製品保守費 354百万円 製品保証引当金繰入額 336百万円 貸倒引当金繰入額 22百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 給料賃金 2,804百万円 従業員賞与手当金 1,042百万円 退職給付費用 513百万円 減価償却費 303百万円 製品保守費 1,128百万円 製品保証引当金繰入額 288百万円 役員賞与引当金繰入額 64百万円 貸倒引当金繰入額 15百万円
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,351百万円であります。	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,986百万円であります。
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 2百万円 計 3百万円	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 工具器具備品 2百万円 計 6百万円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 工具器具備品 127百万円 計 150百万円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 工具器具備品 73百万円 土地 18百万円 計 115百万円
※5 事業整理損の内容は、次のとおりであります。 これは、事業会社清算に伴う諸費用(31百万円)であります。	※5 _____

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621			62,449,621

## 2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,655,596	16,564		1,672,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,564株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	547	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	546	利益剰余金	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,583百万円	現金及び預金勘定	6,988百万円
現金及び現金同等物	9,583百万円	現金及び現金同等物	6,988百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)および当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)および当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)および当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

記載すべき事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 835百万円</p> <p>退職給付引当金 1,476百万円</p> <p>未払賞与 487百万円</p> <p>その他 1,190百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,990百万円</p> <p>評価性引当額 △764百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,226百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額 △1,710百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △141百万円</p> <p>土地他評価差額金 △2,627百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △4,479百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △1,253百万円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 643百万円</p> <p>退職給付引当金 1,609百万円</p> <p>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額 88百万円</p> <p>未払賞与 454百万円</p> <p>その他 1,150百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,946百万円</p> <p>評価性引当額 △695百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,251百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額 △1,088百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △139百万円</p> <p>土地他評価差額金 △2,797百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △4,026百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △774百万円</p>
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 1,937百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 169百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 3,360百万円</p>	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 1,297百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 278百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 2,350百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △12.3%</p> <p>住民税均等割等 0.7%</p> <p>評価性引当額相当額 20.4%</p> <p>未払法人税等戻入額 △10.7%</p> <p>法人税税額控除繰越額 △5.2%</p> <p>その他 2.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%</p> <p>住民税均等割等 2.7%</p> <p>評価性引当額相当額 △36.1%</p> <p>連結会社間内部利益消去 2.2%</p> <p>法人税税額控除繰越額 19.1%</p> <p>その他 3.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2%</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	2,349	6,623	4,274
小計	2,349	6,623	4,274
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	3	3	△0
小計	3	3	△0
合計	2,353	6,627	4,273

(注) 1 時価のある株式について、15百万円減損処理を行っております。

2 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
83	20	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	831
合計	831

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,625	4,715	3,090
小計	1,625	4,715	3,090
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	788	652	△135
小計	788	652	△135
合計	2,413	5,368	2,954

(注) 1 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	1	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

## その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	768
合計	768

## (デリバティブ取引関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金（特別退職金）を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△12,255百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">2,890百万円</td></tr> <tr><td>③会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">2,712百万円</td></tr> <tr><td>④未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△48百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,969百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑥退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,731百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△41百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△48百万円</td></tr> <tr><td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑦退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,517百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△12,255百万円	②年金資産	2,890百万円	③会計基準変更時差異の未処理額	2,712百万円	④未認識過去勤務債務(債務の減額)	△48百万円	⑤未認識数理計算上の差異	2,969百万円	⑥退職給付引当金	△3,731百万円	①勤務費用	489百万円	②利息費用	266百万円	③期待運用収益	△41百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△48百万円	⑥数理計算上の差異の費用処理額	550百万円	⑦退職給付費用	1,517百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金（特別退職金）を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△12,152百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">3,291百万円</td></tr> <tr><td>③会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">2,411百万円</td></tr> <tr><td>④未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△254百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,755百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑥退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,949百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△57百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△175百万円</td></tr> <tr><td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑦退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,215百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△12,152百万円	②年金資産	3,291百万円	③会計基準変更時差異の未処理額	2,411百万円	④未認識過去勤務債務(債務の減額)	△254百万円	⑤未認識数理計算上の差異	2,755百万円	⑥退職給付引当金	△3,949百万円	①勤務費用	413百万円	②利息費用	245百万円	③期待運用収益	△57百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△175百万円	⑥数理計算上の差異の費用処理額	487百万円	⑦退職給付費用	1,215百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△12,255百万円																																																																																				
②年金資産	2,890百万円																																																																																				
③会計基準変更時差異の未処理額	2,712百万円																																																																																				
④未認識過去勤務債務(債務の減額)	△48百万円																																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	2,969百万円																																																																																				
⑥退職給付引当金	△3,731百万円																																																																																				
①勤務費用	489百万円																																																																																				
②利息費用	266百万円																																																																																				
③期待運用収益	△41百万円																																																																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△48百万円																																																																																				
⑥数理計算上の差異の費用処理額	550百万円																																																																																				
⑦退職給付費用	1,517百万円																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	2.2%																																																																																				
③期待運用収益率	2.0%																																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																					
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																					
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																				
①退職給付債務	△12,152百万円																																																																																				
②年金資産	3,291百万円																																																																																				
③会計基準変更時差異の未処理額	2,411百万円																																																																																				
④未認識過去勤務債務(債務の減額)	△254百万円																																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	2,755百万円																																																																																				
⑥退職給付引当金	△3,949百万円																																																																																				
①勤務費用	413百万円																																																																																				
②利息費用	245百万円																																																																																				
③期待運用収益	△57百万円																																																																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△175百万円																																																																																				
⑥数理計算上の差異の費用処理額	487百万円																																																																																				
⑦退職給付費用	1,215百万円																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	2.2%																																																																																				
③期待運用収益率	2.0%																																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																					
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																					
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容</p> <p>①結合企業            名称 サクサテクノ米沢株式会社(連結子会社) (現サクサテクノ株式会社)            事業の内容 通信機器・情報機器の製造販売、プリント基板の組立、各種試験検査機器の設計・製作</p> <p>②被結合企業            名称 株式会社ベネソル(連結子会社)            事業の内容 メカトロ機器、エレクトロニクス機器の設計・製造ならびに販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称            サクサテクノ米沢株式会社を存続会社、株式会社ベネソルを消滅会社とする吸収合併方式であり、サクサテクノ米沢株式会社は合併後、商号をサクサテクノ株式会社に変更しました。            サクサテクノ米沢株式会社は、合併に際して発行する普通株式2,000株を、株式会社ベネソルの株主であるサクサ株式会社に対し、その所有する株式会社ベネソルの普通株式300株につき、サクサテクノ米沢株式会社の普通株式1株の割合をもって割当て交付しました。            これによる合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要            メカトロおよびEMS事業の強化、拡大を図るとともに、品質、技術、スピードおよびコストにおいて、より競争力のある生産体制を構築するため、平成19年1月1日を合併期日とし、株式会社ベネソルを吸収合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要            上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従いまして、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	432.37円	1株当たり純資産額	423.74円
1株当たり当期純利益金額	40.51円	1株当たり当期純利益金額	11.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎		1. 1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	2,612百万円	損益計算書上の当期純利益	710百万円
普通株式に係る当期純利益	2,514百万円	普通株式に係る当期純利益	710百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
利益処分による役員賞与金	98百万円	普通株式の期中平均株式数	60,786千株
普通株式の期中平均株式数	62,083,524株	2. 1株当たり純資産額の 算定上の基礎	
		純資産の部の合計額	25,753百万円
		純資産の部の合計額から 控除する金額	— 百万円
		普通株主に係る期末の 純資産額	25,753百万円
		1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	60,777千株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	<p>平成19年4月2日付でコビシ電機株式会社との資本および業務提携を目的として同社の株式を取得しました。</p> <p>当企業グループは、商品ラインアップの拡充と販売チャネルのシナジー効果等によるセキュリティソリューション事業の強化および拡大、さらには、両社のキーコンポーネント技術を結集した新たな事業の創造に取り組むことが、当企業グループにとって有益であると判断したことによるものであります。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 商号</td> <td>コビシ電機株式会社</td> </tr> <tr> <td>2. 主な事業の内容</td> <td>防犯機器、防災機器(ベル・ブザー等)、電源機器(各種トランス)等の製造販売</td> </tr> <tr> <td>3. 資本金</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>4. 株式取得の時期</td> <td>平成19年4月2日</td> </tr> <tr> <td>5. 取得する株式の数</td> <td>63,584株</td> </tr> <tr> <td>6. 取得価額</td> <td>1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>7. 取得後の持分比率</td> <td>76%</td> </tr> <tr> <td>8. 支払資金の調達方法</td> <td>自己資金および借入金を充当</td> </tr> </table>	1. 商号	コビシ電機株式会社	2. 主な事業の内容	防犯機器、防災機器(ベル・ブザー等)、電源機器(各種トランス)等の製造販売	3. 資本金	45百万円	4. 株式取得の時期	平成19年4月2日	5. 取得する株式の数	63,584株	6. 取得価額	1,184百万円	7. 取得後の持分比率	76%	8. 支払資金の調達方法	自己資金および借入金を充当
1. 商号	コビシ電機株式会社																
2. 主な事業の内容	防犯機器、防災機器(ベル・ブザー等)、電源機器(各種トランス)等の製造販売																
3. 資本金	45百万円																
4. 株式取得の時期	平成19年4月2日																
5. 取得する株式の数	63,584株																
6. 取得価額	1,184百万円																
7. 取得後の持分比率	76%																
8. 支払資金の調達方法	自己資金および借入金を充当																

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	243		949		706	
2	繰延税金資産	10		12		2	
3	未収金	38		35		△3	
4	未収還付法人税等	127		161		33	
5	その他	0		93		92	
	流動資産合計	421	2.0	1,252	5.8	830	
II 固定資産							
(1) 無形固定資産							
1	商標権	9		8		△1	
	無形固定資産合計	9	0.0	8	0.0	△1	
(2) 投資その他の資産							
1	関係会社株式	20,383		20,383		—	
2	繰延税金資産	14		10		△4	
	投資その他の資産合計	20,398	98.0	20,393	94.2	△4	
	固定資産合計	20,408	98.0	20,402	94.2	△6	
	資産合計	20,830	100.0	21,655	100.0	824	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金		15		76		61	
2 未払費用		16		17		0	
3 未払法人税等		14		30		16	
4 未払消費税等		5		1		△3	
5 役員賞与引当金		—		24		24	
6 その他		7		8		1	
流動負債合計		59	0.3	159	0.7	99	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1		1		0	
2 長期未払金		34		22		△12	
固定負債合計		36	0.2	24	0.1	△12	
負債合計		95	0.5	183	0.8	88	
(資本の部)							
I 資本金	※1	10,836	52.0	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,000		—		—	
2 その他資本剰余金		6,562		—		—	
資本準備金減少差益		6,562		—		—	
資本剰余金合計		9,562	45.9	—	—	—	
III 利益剰余金							
当期末処分利益		1,407		—		—	
利益剰余金合計		1,407	6.7	—	—	—	
IV 自己株式	※2	△1,071	△5.1	—	—	—	
資本合計		20,735	99.5	—	—	—	
負債及び資本合計		20,830	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	10,836	50.0		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,000			—
(2) その他資本剰余金		—		6,562			—
資本剰余金合計			—	9,562	44.1		—
3 利益剰余金							
1 その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		2,151			—
利益剰余金合計			—	2,151	10.0		—
4 自己株式			—	△1,078	△4.9		—
株主資本合計			—	21,471	99.2		—
純資産合計			—	21,471	99.2		—
負債純資産合計			—	21,655	100.0		—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益									
1 関係会社受取配当金		1,063			1,193		130		
2 関係会社経営管理料		499			499		—		
3 関係会社商標使用許諾料		279	1,842	100.0	256	1,949	△23	106	
II 一般管理費	※1.2	457	457	24.8	503	503	46	46	
営業利益			1,385	75.2		1,445	74.2		60
III 営業外収益									
1 受取利息		0			0				
2 その他		0	0	0.0	3	4	2	3	
IV 営業外費用									
1 その他		0	0	0.0	—	—	△0	△0	
経常利益			1,386	75.2		1,449	74.4		63
V 特別利益		—	—	—	—	—	—	—	—
VI 特別損失		—	—	—	—	—	—	—	—
税引前当期純利益			1,386	75.2		1,449	74.4		63
法人税、住民税 及び事業税		122			114		△8		
法人税等調整額		9	131	7.1	2	116	△7	△15	
当期純利益			1,254	68.1		1,333	68.4		78
前期繰越利益			152	8.3		—	—		—
当期未処分利益			1,407	76.4		—	—		—

## (3) 利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,407
II 利益処分数額			
1 配当金		547	
2 役員賞与金		42	
(うち監査役賞与金)		(2)	589
III 次期繰越利益			818

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,836	3,000	6,562	9,562
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成19年3月31日残高(百万円)	10,836	3,000	6,562	9,562

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,407	△1,071	20,735	20,735
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	△547		△547	△547
役員賞与(注)	△42		△42	△42
当期純利益	1,333		1,333	1,333
自己株式の取得		△7	△7	△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	743	△7	736	736
平成19年3月31日残高(百万円)	2,151	△1,078	21,471	21,471

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式……………移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式……………移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産……………定額法	無形固定資産……………定額法
3 引当金の計上基準	(1) _____  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

## (6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,471百万円であります。</p>

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額を取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して一般管理費が12百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ12百万円増加しております。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 240,000,000株 発行済株式総数 普通株式 62,449,621株	※1 _____
※2 自己株式 普通株式 1,655,596株	※2 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 145百万円 給料賃金 65百万円 従業員賞与手当金 30百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円 減価償却費 1百万円 保険料 4百万円 広告宣伝費 33百万円	※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 140百万円 給料賃金 89百万円 従業員賞与手当金 32百万円 減価償却費 1百万円 保険料 0百万円 広告宣伝費 38百万円 役員賞与引当金繰入額 24百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,655,596	16,564		1,672,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,564株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 0百万円 未払賞与 6百万円 未払役員退職慰労金 14百万円 その他 4百万円 繰延税金資産合計 25百万円 (繰延税金負債) — △1百万円 繰延税金負債合計 △1百万円 繰延税金資産の純額 25百万円	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 0百万円 未払賞与 6百万円 未払役員退職慰労金 9百万円 その他 6百万円 繰延税金資産合計 22百万円 (繰延税金負債) — △1百万円 繰延税金負債合計 △1百万円 繰延税金資産の純額 22百万円  当事業年度における繰延税金資産の総額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 12百万円 固定資産－繰延税金資産 10百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △31.5% 住民税均等割等 0.1% その他 △0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.5%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △33.7% 住民税均等割等 0.1% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.1%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	340.38円	1株当たり純資産額	353.29円
1株当たり当期純利益金額	19.53円	1株当たり当期純利益金額	21.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,254百万円	損益計算書上の当期純利益	1,333百万円
普通株式に係る当期純利益	1,212百万円	普通株式に係る当期純利益	1,333百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
利益処分による役員賞与金	42百万円	普通株式の期中平均株式数	60,786千株
普通株式の期中平均株式数	62,083,524株	2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
		純資産の部の合計額	21,471百万円
		純資産の部の合計額から 控除する金額	— 百万円
		普通株主に係る期末の 純資産額	21,471百万円
		1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	60,777千株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	<p>平成19年4月2日付でコビシ電機株式会社との資本および業務提携を目的として同社の株式を取得しました。</p> <p>当企業グループは、商品ラインアップの拡充と販売チャネルのシナジー効果等によるセキュリティソリューション事業の強化および拡大、さらには、両社のキーコンポーネント技術を結集した新たな事業の創造に取り組むことが、当企業グループにとって有益であると判断したことによるものであります。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 商号</td> <td>コビシ電機株式会社</td> </tr> <tr> <td>2. 主な事業の内容</td> <td>防犯機器、防災機器(ベル・ブザー等)、電源機器(各種トランス)等の製造販売</td> </tr> <tr> <td>3. 資本金</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>4. 株式取得の時期</td> <td>平成19年4月2日</td> </tr> <tr> <td>5. 取得する株式の数</td> <td>63,584株</td> </tr> <tr> <td>6. 取得価額</td> <td>1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>7. 取得後の持分比率</td> <td>76%</td> </tr> <tr> <td>8. 支払資金の調達方法</td> <td>自己資金および借入金を充当</td> </tr> </table>	1. 商号	コビシ電機株式会社	2. 主な事業の内容	防犯機器、防災機器(ベル・ブザー等)、電源機器(各種トランス)等の製造販売	3. 資本金	45百万円	4. 株式取得の時期	平成19年4月2日	5. 取得する株式の数	63,584株	6. 取得価額	1,184百万円	7. 取得後の持分比率	76%	8. 支払資金の調達方法	自己資金および借入金を充当
1. 商号	コビシ電機株式会社																
2. 主な事業の内容	防犯機器、防災機器(ベル・ブザー等)、電源機器(各種トランス)等の製造販売																
3. 資本金	45百万円																
4. 株式取得の時期	平成19年4月2日																
5. 取得する株式の数	63,584株																
6. 取得価額	1,184百万円																
7. 取得後の持分比率	76%																
8. 支払資金の調達方法	自己資金および借入金を充当																

## 6 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項なし

### (2) その他役員の変動(平成19年6月28日)

#### ① 昇格予定取締役

該当事項なし

#### ② 新任取締役候補

取締役 なか にし きよ し (日本電気株式会社 執行役員)  
(非常勤・社外取締役) 中 西 清 司

※中西清司候補者は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

#### ③ 退任予定取締役

取締役 とも だ ひろ あき  
(非常勤・社外取締役) 友 田 宏 明

#### ④ 新任監査役候補

該当事項なし

#### ⑤ 退任予定監査役

該当事項なし

以 上